

11月の政治・経済イベント

重要 01 米国大統領・連邦上下院選挙

米大統領選挙は11月3日に投票を迎えます。世論調査では民主党バイデン候補が共和党トランプ大統領を上回る支持を集めていますが、4年前の前回選挙でもトランプ大統領は世論調査で不利が伝えられ、実際の総獲得票数でもクリントン候補を下回ったものの、接戦州を制して当選しており、予断を許しません。郵便投票の扱いなどで混乱する可能性もあります。議会上下院の選挙も重要で、大統領と議会の党派がそろわなければ、大統領が打ち出す政策の実現が遅れがちになると考えられます。

重要 02 欧米での新型コロナウイルス感染再拡大

欧州では1日当たりの新規感染者数が感染第一波が生じた春よりも高くなった国が多く、米国でも感染者数が再び増加しています。活動制限措置が再強化される地域もあり、経済への悪影響が強まる懸念があります。一方、ワクチンや治療薬の開発の進展を示唆するようなニュースが出れば、市場がそれを好感することもありえるでしょう。

重要 03 7-9月期の反発後の各国の景気動向

主要国の景気は、新型コロナウイルス感染拡大に対する行動制限措置の影響で4-6月期に大幅に落ち込みましたが、制限緩和が進んだことで7-9月期に反発しました。ただ、上記のように欧米諸国で感染が再拡大する動きが見えることなどから、今後も順調な景気回復が続くか、不透明な部分があります。各国で発表される10月分の主要経済指標の動向は、景気回復の勢いを判断する上で重要です。

11月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
3日(火)	米国 	大統領・連邦上下院選挙投票
5日(木)	米国 	金融政策発表
6日(金)	米国 	雇用統計 (10月)
7日(土)	中国 	貿易収支 (10月)
16日(月)	日本 	7-9月期GDP (1次速報値)
16日(月)	中国 	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資 (10月)
17日(火)	米国 	小売売上高、鉱工業生産指数 (10月)
25日(水)	米国 	7-9月期GDP (改定値)、個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレーター (10月)
27日(金)	ユーロ圏 	欧州委員会ユーロ圏景況感指数 (11月)
30日(月)	日本 	鉱工業生産指数、小売売上高、住宅着工件数 (10月)

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
(出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。